

専門5紙誌連携企画

地域が創る復興・活性化の未来図～大災害の教訓から

産業の復興が肝要

神戸大・室崎名譽教授に聞く

観光経済新聞 東京交通新聞、塗料報知、農村ニュース、ハウジング・トリビュンの専門5紙誌は、防災・復興をテーマとした新たな連携企画「地域が創る復興・活性化の未来図～大災害の教訓から」をこの1年間展開します。過去の規模災害を一つ一つ取り上げ、専門家・実務者へのインタビューを通じて、地域・産業復興のあり方を探ります。各紙誌の切り口で、被災当時の状況や最新の動向をレポートします。第1回は1995年1月の「阪神・淡路大震災」。神戸大学の室崎名譽教授に話を聞きました。

「1995年から防災の研究に関わり、兵庫県神戸市の防災計画なども携わってきたが、大震災を通じて、立ち位置が大きく変わった。以前は、行政と連携して安全な社会を作ろうと取り組んできた。広い道路を造る、建物の耐震化を図る、防災拠点を整えるなど、防災の中心は行政で、その先に市民がいると考えていた。が、震災で市民の「研究や提言が市民に伝わっていない」と実感し、専門家は市民に目を向けなければならぬと強く感じた。

市民の声取り入れ 復興まちづくりを

阪神・淡路大震災後に実践

「阪神・淡路大震災の復興に当たって、市民の声を取り入れることが重要だ。震災前は、行政が中心で、市民は受け身だった。震災後は、市民が主体的にまちづくりに関わるようになった。例えば、神戸市では、市民が提案したまちづくりのアイデアが採用された。これは、市民の力がまちづくりの原動力になったことを示している。また、被災者の生活再建支援法ができたことも、市民の声を行政が聞き取った結果だ。震災後のまちづくりは、市民と行政が協力して進めなければならない。市民の意見をしっかりと聞き取り、行政がそれをサポートする体制を整える必要がある。震災後のまちづくりは、市民の力が原動力になる。市民が主体的に関わることで、まちづくりは進められる。市民の意見をしっかりと聞き取り、行政がそれをサポートする体制を整える必要がある。震災後のまちづくりは、市民の力が原動力になる。市民が主体的に関わることで、まちづくりは進められる。市民の意見をしっかりと聞き取り、行政がそれをサポートする体制を整える必要がある。」

新産業の柱は観光

「元通りに人が住み続けられるまちづくりは、観光が重要な柱になる。震災後は、観光が復興の原動力になった。例えば、神戸市では、震災後のまちづくりで観光が重要な役割を果たした。震災後のまちづくりは、観光が重要な柱になる。震災後は、観光が復興の原動力になった。例えば、神戸市では、震災後のまちづくりで観光が重要な役割を果たした。震災後のまちづくりは、観光が重要な柱になる。震災後は、観光が復興の原動力になった。例えば、神戸市では、震災後のまちづくりで観光が重要な役割を果たした。」



1996年1月17日、被災後、1年ぶりの営業再開となった神戸高速鉄道・大開駅。直前の工事の様子(神戸市)



略歴 室崎 益輝氏(むろさき よしてる) 神戸大学名誉教授。1944年8月生まれ、京都大学工学部卒。98年に神戸大都市安全研究センター教授。消防庁消防大学校消防研究センター所長、関西学院大総合政策学部教授、兵庫県立大減災復興政策学部長、内閣府中央防災会議専門委員などを歴任。

「阪神・淡路大震災の復興に当たって、市民の声を取り入れることが重要だ。震災前は、行政が中心で、市民は受け身だった。震災後は、市民が主体的にまちづくりに関わるようになった。例えば、神戸市では、市民が提案したまちづくりのアイデアが採用された。これは、市民の力がまちづくりの原動力になったことを示している。また、被災者の生活再建支援法ができたことも、市民の声を行政が聞き取った結果だ。震災後のまちづくりは、市民と行政が協力して進めなければならない。市民の意見をしっかりと聞き取り、行政がそれをサポートする体制を整える必要がある。震災後のまちづくりは、市民の力が原動力になる。市民が主体的に関わることで、まちづくりは進められる。市民の意見をしっかりと聞き取り、行政がそれをサポートする体制を整える必要がある。」

私たちは地域を元気にする取り組みを応援します

Advertisement for Japan Building Materials Fair (Japan Building Materials Fair 2024) held at the Tokyo Big Sight East Exhibition Hall from August 22nd to 23rd, 2024.

Advertisement for the Japan Agricultural Machinery Industry Association, promoting agricultural development and food security.

Advertisement for Kansai Paint, highlighting their commitment to safety and quality in their paint products.

Advertisement for Sakura Quality, a certification system for accommodation facilities, ensuring safety and quality.

Advertisement for CABmee, a cloud-based taxi-sharing system, promoting efficient taxi services.

Advertisement for Misawa, a construction and design company, showcasing their services and projects.

Advertisement for Morooka, a construction equipment manufacturer, highlighting their products and commitment to local production.

Advertisement for Happy Paint Project, a social contribution activity, encouraging community participation.

Advertisement for ITOMIC, a company promoting clean and green electric hot water, contributing to environmental protection.

Advertisement for KAGURA, a company providing power backup solutions, ensuring business continuity.